

- 本事業は、全国に多数存在する中山間の過疎地域において、持続可能なスマートコミュニティモデルの構築を目指す。地域の団体が中心となり、地域住民と合意形成を図り、地域ビジョンに共感した企業有志連合が活動支援を行う。
- 地域住民がドライバーとなり、住民の移動をサポートする自家用旅客運送サービスを軸としたシームレスな乗り継ぎや貨客混載輸送の展開は本事業が初めての試みとなる。

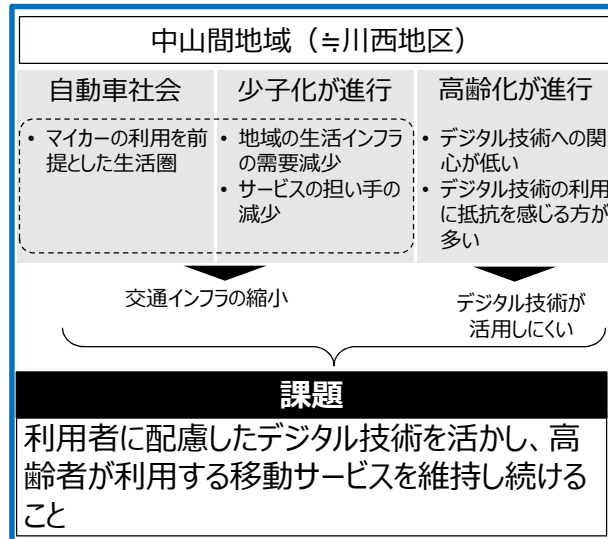
■ 対象区域の概要

- 名称 広島県三次市川西地区
- 面積 42.5平方Km
- 人口 1,030人

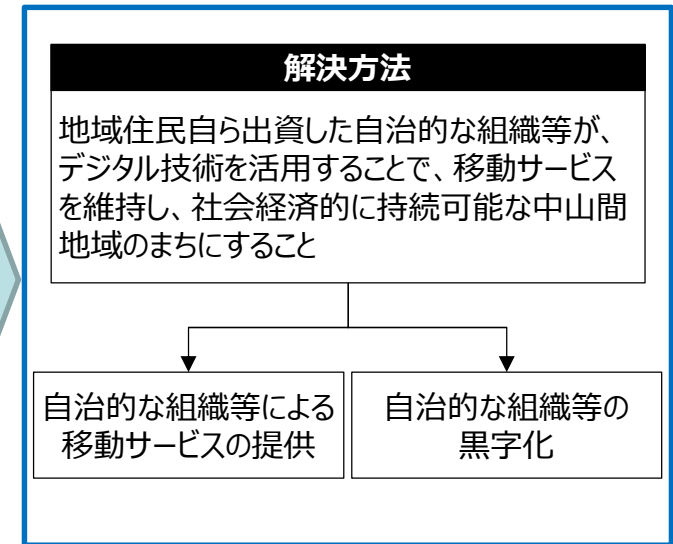
位置図



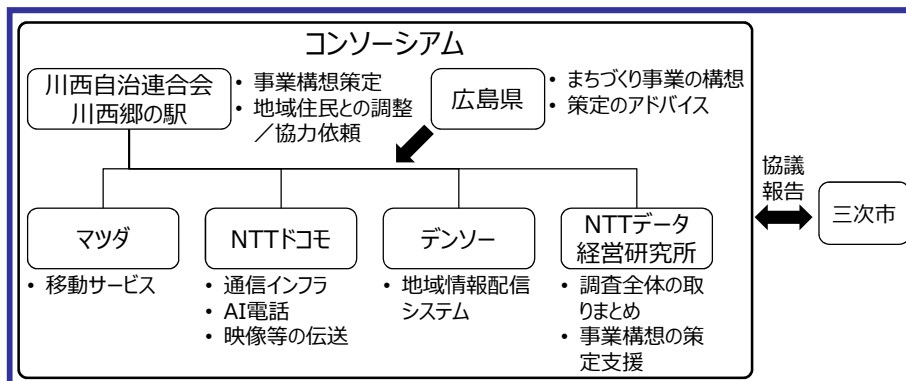
■ 都市の課題



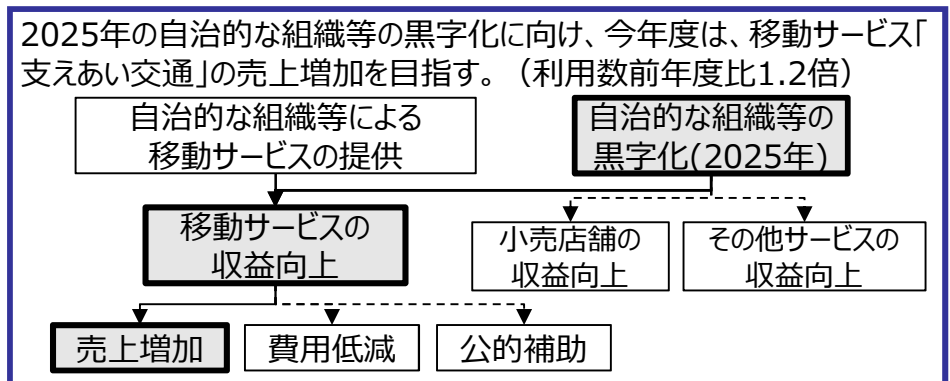
■ 解決方法



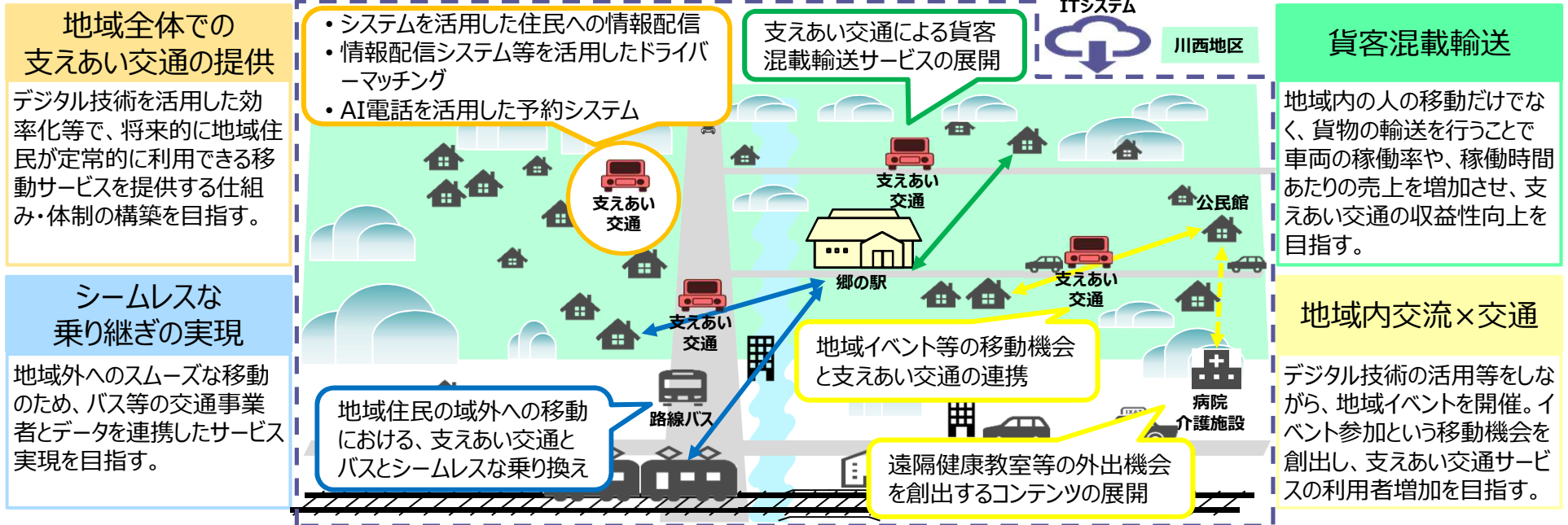
■ 運営体制



■ KPI(目標)



- 本年度の実証事業では、地域住民に地域情報配信システムを実装したタブレットやスマートフォンの配布等を行い、それらを活用しながら支えあい交通(自家用旅客運送サービス)の売上増加に取り組む。
- 支えあい交通とバスとのシームレスな乗り継ぎによる利便性向上や、貨客混載輸送によるマルチプロフィット化に取り組む。
- 実証事業の結果を踏まえて、今後の持続可能な中山間過疎地域のスマートコミュニティモデルの在り方について検討を行う。

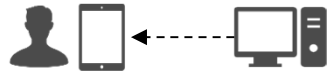
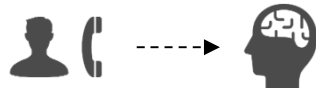
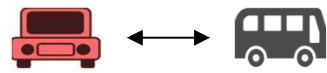

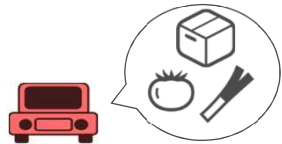



本年度の具体的な取組

売上増加	車両稼働率増加	①認知度の向上	i) 支えあい交通の登録・利用促進に向けた、地域情報配信システムによる住民への情報発信	全体
		②利便性の向上	ii) 支えあい交通と他公共交通機関とのシームレスな乗り継ぎ実現に向けた、支えあい交通予約システムの改修	シームレスな乗り継ぎ
			iii) 地域情報配信システム等を活用した、支えあい交通の利用者とドライバーを円滑にマッチングする取組	全体
			iv) AI電話受付システムによる、24時間支えあい交通の電話予約対応の実現	全体
	車両の稼働時間あたりの売上増価	③利用目的の創出	v) 地域情報配信システムを活用した、地域内イベントの告知・移動手段を含めたイベント申込サービスの実施	地域内交流×交通
			vi) 地域内の魅力のある移動目的地として遠隔健康教室等を開催	地域内交流×交通
		④マルチプロフィットなサービス	vii) 地域情報配信システムを活用した、地域内デリバリーサービス(買い物代行等)実現に向けた実証・検討	貨客混載輸送
			viii) 支えあい交通による貨客混載輸送サービス実現に向けた、地域内の農作物の集荷サービスの実証	貨客混載輸送

- 本年度は、主に、支えあい交通の旅客運送部分の売上増加を目的とし、サービスの認知度、利便性の向上、利用目的の創出、加えて、マルチプロフィット化に取り組んだ。これらの取組を通じ、地域のデジタル技術の受容性についても調査した。
- 本年度の取組実施により、対前年に比べ利用回数は約2倍、ドライバー数は約1.4倍となった。また、取組で活用した、地域情報配信システムは約7割が継続利用を希望する等、活用したデジタル技術は地域住民に受け入れられた。

■ 実証実験の内容

デジタル技術を活用しながら売上増加に取り組む		
売上増加	① 認知度向上	地域情報配信システムによる情報発信 
	② 利便性向上	24時間、AI電話受付システム 
		バスとのシームレスな乗り継ぎ 
	③ 移動目的創出	デジタル技術により遠隔地をつなぎ、地域でイベントの参加機会を創出 
運営改善	④ マルチプロフィット	買い物代行実現に向けた簡易実験や、農作物出荷代行の可能性検証 
	地域情報配信システムを活用したドライバーマッチング	24時間、AI電話受付システム 

■ 実証実験で得られた成果・知見

売上の増加	
全体	• 対前年に比べ、支えあい交通の利用回数は約2倍、収益は約1.8倍、ドライバー数は約1.4倍となった。
利便性向上	• サービスの利便性を向上させるだけでなく、サービスを体験してもらうための取組も重要であった。
移動目的創出	• 移動目的創出のイベント実施により、イベント1回あたり、支えあい交通の利用回数は3.4回増加した。 • イベント企画・運営は、人的な負荷が高かった。
マルチプロフィット	• 買い物代行サービスのニーズはなかった。 • 農作物出荷に関する潜在ニーズはあったが、出荷に関する不安を抱えていた。
デジタル技術の受容性	
全体	• 取組で利用したデジタル技術を用いたサービスは、利用者からは受け入れられた。
地域情報配信システム	• システムの継続利用希望が約7割あった。 • システムの利用促進には、自治会役員等のインフルエンサーからの声かけや広報紙での広告等の地域にある仕組みを活かした取組が有効であった。
AI電話他	• AI電話、遠隔健康教室のリモートのシステム、ドライバーマッチング共に、地域住民等に活用してもらうことができた。
その他	
運営	• ドライバーマッチングシステム等を活用により、支えあい交通運営の業務負荷を減らすことができた。

- ヒト、モノ、カネ等の資源に余裕のない中山間地域において、地域住民が主体となって運営する支えあい交通を、持続可能な移動サービスとするためには、運営の業務負荷や収益性に課題がある。
- デジタル技術を活用し、運営の業務負荷軽減を図りながら、地域住民の利用促進及び事業者との連携による貨客混載輸送等のマルチプロフィット化に取組み、支えあい交通の収益向上を目指す。

■ 実証実験で得られた課題

課題	
	<ul style="list-style-type: none"> • 持続可能なサービスとして支えあい交通を提供するためには、収益性や業務負荷に課題がある。
課題への対応策	
	<ul style="list-style-type: none"> • デジタル技術等を活用しながら、以下の取組を実施し、収益の向上や業務負荷軽減を目指す。
収益の向上	
全体	<ul style="list-style-type: none"> • 利便性の向上や事業者向けサービス実施に取組むことに加え、公的支援等も検討し、収益向上を図る。
利便性	<ul style="list-style-type: none"> • 市街地の目的地までのシームレスな移動の実現に向け、地域の交通事業者と連携し、市街地のバス停から利用者の目的地までの移動手段を提供する。
マルチプロフィット	<ul style="list-style-type: none"> • 地域の実情を踏まえ、農作物出荷代行や宅配等の貨物代行等の貨客混載サービスを提供する。
デジタル技術の活用	
利用促進	<ul style="list-style-type: none"> • 地域住民への、デジタル機器を活用したサービスの広報や、機器の使い方を伝える機会を増やす。
その他	
運営	<ul style="list-style-type: none"> • システム導入の際は、支えあい交通サービスを含む受益者への期待効果や、公的支援等を考慮した費用等を含め、関係者等で検討していく。

■ 今後の取組：スケジュール

